南アフリカ産業政策の展望

—— 雇用問題解決への視点から ——

西 浦 昭 雄*

Prospects of South Africa's Industrial Policy
— A View toward Job Creation —

Akio Nishiura*

Democratized South Africa was born about 2 years ago with high expectation both domestically and internationally. The Government of National Unity (GNU), however, has been faced with serious dilemmas such as high unemployment, high income inequality, and low competitiveness.

This paper attempts to evaluate the past industrial policies and to examine the direction of new policies in South Africa as a way of describing a solution for the urgent unemployment problem. It would be said that the South African government has actively intervened in her manufacturing sector with high political motivations. In particular, the industrial decentralization policy had been promoted to justify segregated racial development since apartheid was introduced as a constitutional model in 1948. The manufacturing sector has achieved development under the import substitution policy since the 1920's. Moreover, it has tried to increase exports under the export promotion policy since the 1970's.

But new South Africa must reduce the level of protection and terminate export subsidies under the GATT/WTO agreement. According to one estimation, trade liberalization would cause a negative impact on employment in South Africa's manufacturing sector. Hence, the direction of trade policy reforms was one of the hottest issues among the former government, the ANC, the private sector and the World Bank in the early 1990's. The development of small businesses has also been a focus for job creation.

In order to increase exports and to compete against import goods, the improvement of competitiveness would be crucial in South Africa. Thus the government, trade unions and employer's associations should make for cooperation to create more jobs with international competitiveness, especially concerning the wage policy; maintaining the wage rate within the rate of increasing labor productivity and providing a flexible wage level in the former homeland. Furthermore, the government should offer training incentives for manufacturers as well as encourage them to invest more into human resource development.

* 創価大学大学院経済学研究科。

Doctoral Program in Economics, Soka University.

I. はじめに

マンデラ大統領率いる国民統合政府 (Government of National Unity) が、新生南アフリカ (以下、南ア) の舵取りを始めて早2年が経とうとしている。新政権の数ある課題の中で、最優先かつ最も困難な課題は雇用の創出であろう。完全失業率が30%を超えるとされる南アにおいては、雇用を増大させることが不可欠である。同時に、長年のアパルトヘイト体制のために人種間の所得格差が著しく、その格差は正も求められる。

雇用を生み出す原動力となりうる製造業に目を向けると、製造業の競争力は過度の保護政策によって低迷しており、しかも製造業品の輸出は大規模な輸出補助金制度に依存してきた。しかし、GA TTウルグアイ・ラウンドの合意で、南アは関税保護水準の引き下げと補助金制度の廃止を迫られ、海外市場はもとより、国内市場までも外国製品との激しい競争にさらされることになる。国際競争力を改善させるためにはとりわけ生産性の向上が鍵になるが、深刻な失業問題を抱える政府としてはそのために資本集約化が進展することはできる限り避けたい。一方、南アの賃金水準は周辺諸国と比較しても低いとはいえず、近年は労働団体による賃金引き上げ要求が高まってきている。代表的な労働集約産業である衣料製造業者の中には、労働コストの上昇に耐えきれず周辺諸国に工場を移転する動きもでてきている。労働生産性を向上させるためには労働者の技能水準を高めることが必要になるが、新政権の全人種を対象とした義務教育制度は緒についたばかりで、これが質的向上にまで結びつくには時間を要する。こうした深刻なジレンマに直面している南ア政府は、この状況をいかに乗り越えることができるのか。

筆者は、産業政策に焦点をあてることは、南アの雇用問題解決に向けて一つの視点を提供するものになると考えている。南アにおける産業政策の推移と製造業開発へのその効果を概括しながら、新生南ア経済が抱える課題を考察することが本稿の目的である。通商産業評議会 (Board of Trade and Industry; BTI) による3000件を超える報告

書や、官民の代表者で構成された委員会による数多くの報告書にみられるように、産業政策、とりわけ貿易政策は1920年代より政府が最も力を注いできた分野の一つである。さらにこの分野は1990年代に入ってから新しい経済政策を巡る主要な論点でもあった。また、サハラ以南アフリカにおけるGDPの約4割を占める南アの産業界の動向は、殊に南部アフリカにおいては大きな意味をもつといえよう。産業政策の役割については、世界銀行 (以下、世銀) による『東アジアの奇跡』発刊にみられるように、国際的にも再認識する動きがある。

産業政策の定義については議論がわかれる。村上泰亮は「費用通減の利点をできるだけ生かそうとする政策をさす」[村上, 1992, p.88]と定義し、重点産業の指定、産業別指示計画、技術進歩の促進、価格の過当競争の規制を「産業政策の不可分な構成要素」と位置づけた。そして、保護主義政策と補助金政策を「場合によっては必要な補助的政策」であり、金融部門の統制などは「基本的に不必要な政策」とであると指摘した。伊藤元重らは産業政策を「一国の産業 (部門) 間の資源配分、または特定産業 (部門) 内の産業組織に介入することにより、その国の経済厚生に影響を与えようとする政策である」[伊藤, 1988, p.3]と定義し、経済学的分析を試みた。また、井上隆一郎らは、「発展途上国では産業政策は工業化政策とほぼ同義で用いられる場合が多い」[井上, 1990, p.11]と指摘し、藤森英男は、日本、韓国、台湾で実施されてきた産業政策の共通点を抽出して、「東アジア型の産業政策」を概念付けることは可能であると、その共通点として「振興すべき業種を特定し、そこにさまざまな優遇措置を時限的に動員してきたという点にある」[藤森, 1990, p.13]と述べた。

南アにおいては産業政策の定義は曖昧である。産業開発公社 (Industrial Development Corporation of South Africa Limited; IDC) は、その報告書の中で「貿易政策と産業政策の用語は類義語で、交互に置き換えられる」[IDC, 1990, p.1]と指摘した。本稿では、産業政策を「一国または、

また一地方の産業の育成、発展を図る政策」と考え、具体的には南アにおいて見られる産業保護政策、輸出促進政策、産業立地政策、中小企業政策、特定産業の育成政策、テクノロジー政策などを指すものであると幅広く解釈していく。

本稿の構成は以下の通りである。まず第2節では、1910年南ア連邦成立以降の産業保護政策及び輸出促進政策と、南ア特有の工業分散化政策の変遷を概観する。次いで第3節では、こうした過去の政策が工業開発に与えた影響を分析する。第4節では、1990年のデクラーク大統領（当時）のアパルトヘイト政策撤廃表明とマンデラ（現大統領）の釈放により政権交代が不可避になった、1990年代初頭における新しい産業政策の方向性を巡る論争を整理する。第5節では、新政権による新政策の方向性を観察しながら、雇用問題、輸出、競争力の3つの観点から課題を考察する。

II. 南アにおける産業政策の形成と変遷

1. 保護政策¹⁾

南アの貿易制度は、「過度に保護的ではないが、非常に複雑な保護構造を有している」[Belli, 1993, p.1]ことに特徴づけられる。1991年時点の関税、数量制限などを包括した平均保護率は約30%で、途上国内ではそれほど高いとはいえない。しかし南アは200の異なる関税率を持ち、これは87の関税率を持つ第2位のネパールの2倍以上であり、このことから世界で最も複雑な関税構造を持つ国の一つであるといわれていた。しかも最高税率に関しては、南アの最高税率(1389%)は、第2位のエジプト(600%)の2倍以上であった。

ではどのようにしてこのような保護構造が形成されたのだろうか。一般的には南アにおける保護政策の始まりは1924年であるといわれている。1921年には、政府に対し関税と産業開発に関する諮問を行う機関としてBTIが設立された²⁾。1924年にBTIは再編されたが、この時政府が採用した考えは、輸入品の競争から関税手段を使って特定産業を保護するというもので、これは南アにおける輸入代替工業化政策の端緒とみることができる。

さらに翌年には大蔵大臣の指示を受けてBTIは関税保護の修正を試みた。その方針は、関税保護は穏やかに(moderately)、選択的に(selectively)行うというものであり、この「穏やかで、選択的な保護」方針は、1990年代まで長期にわたり継続されてきた。

1945年、BTIは調査報告書『南ア連邦における製造業に関する調査』を作成し、外国からのダンピングや他の破壊的な競争に対して保護を供与することを提唱した。この提案を受けて1948年以降、数量制限が重要な保護手段となる。1957年に政府はフィルユン委員会(Viljoen Commission)を設置した。これを受けて同委員会は翌年『産業保護政策に関する調査委員会報告書』を提出し、これまでの穏やかで選択的な関税形態を継続し、場合によっては補助金を与えることを提唱した。1968年、BTIは、これまでの反ダンピング措置は手続きに時間を要すことから、海外の破壊的な競争から自国産業を十分に保護することは困難であるという認識にたって、低価格輸入品を対象とする定式的関税(Formula Duty)を導入した。

1972年、レインダース委員会(Reynders Commission)は『南ア共和国の輸出貿易に関する委員会報告書』(通称;レインダース・レポート)を作成し、輸入代替の限界に関する認識を初めて示した。また、同年12月に発表された『南ア共和国経済開発計画 1972-77年』は、輸出促進と輸入代替は共に奨励される必要があるとし、これ以降、1970年代を通して輸出促進と輸入代替のバランスを取った経済成長のあり方が模索された。

1981年に発表された経済開発計画改定版(1981-87年)において政府は、「輸入代替促進のためには、これ以上の追加的措置はとらない。すでに認可されている戦略的プロジェクトと民間部門の自然な(natural)輸入代替のみ実施される」[RSA, 1981, p.45]と述べた。これは重点が輸出指向に移ってきた証左と考えることができる。

しかしながら、1983年の『産業開発戦略に関する作業部会報告書』(通称;クルー・レポート)は、穏やかで、選択的な保護による現行の輸入代替政策は継続されるべきであるとの従来の主張を

確認した。さらに経済開発計画の流れを継承している1986年の『長期的経済戦略』でも、国際社会からの経済制裁による経済停滞を懸念して「都市化と内向的工業化（Inward Industrialisation）から生じてきた輸入代替への新しい可能性を生かす必要がある」[EAC, 1986, p.26]と指摘した。1980年代の南アに対する経済制裁などの厳しい国際世論を背景に、国内自給化を図る必要性に迫られたことが、こうした主張の動機となったと思われる。

輸入代替への限界が認識されるに並行して、数量制限を関税化する動きが活発化した。通産省は、1982年に数量制限緩和問題を調査するために「輸入管理省庁連絡委員会」を設置し、数量制限撤廃に本格的に取り組み始めた。そうした動きにより、数量制限の対象となる品目の輸入総額に占める割合は、1983年の77%から85年の23%へと大幅に引き下げられ、1991年までには10%以下に引き下げられた。

2. 輸出促進政策

南アが輸出指向を目指し始めたのは、一般的には1972年のレインダース・レポートからであると認識されているが、輸出拡大への試みは1960年代初頭から見られる。1964年末に発表された経済開発計画（1964-69年）は、輸出支援措置として資本財を対象とする中・長期輸出金融の供与、輸出業者への減税など5点を掲げている。また、経済開発計画（1968-73年）は、港までの高輸送コストが原因で輸出市場での競争が不可能な業者に対して、国内輸送コストを割り戻すことを提唱している。

1972年7月に提出されたレインダース・レポートは、金依存からの脱却を目指して製造業品輸出を拡大する必要性を強調している。こうした背景には、1960年代からの国際収支状況の悪化と消費財の輸入代替化が限界にきているとの認識があった。同レポートは輸出市場開拓に焦点を当て、輸出マーケティング調査に対する補助や減税などの幅広い財政措置の供与を提唱している。また、輸出製造業者の生産コストを抑えるために、輸入投

入財を対象とする関税割り戻し・払い戻し手続きの簡素化・迅速化を主張している。このレインダース・レポートに関して、政府は国際市場での経験は効率的な製造業生産の必要条件であるとの提案を受け入れ、海外市場に関する情報提供、輸出製造業者組合への支援、減税措置の強化を実施した。

1980年、政府は輸出インセンティブを見直すために設置したファン・ヘイスティーン（J. van Huyssteen）委員会の勧告を受け入れ、①保護政策のために高価格での投入財購入を余儀なくされる輸出製造業者に対する、現行の関税払い戻し制度の拡大、②高付加価値を目指す輸出製造業者に対する減税措置、を実施した。

1986年に大統領経済諮問評議会（Economic Advisory Council of the State President; EAC）によって作成された長期的経済戦略は、市場指向、民間主導を基調とする高度経済成長のための戦略である。輸出促進に関してEACは、輸出業者に対するより選択的な支援を提唱した。これに関し政府は、この時点では政府は選択的支援政策を導入する意向がある旨回答している。

1988年、この路線に沿ってBTIは、調査報告書『南アにおける産業の開発と構造調整のための政策と戦略』（通称：BTIレポート）を作成し、特定産業の構造改革を促進するためには選択的支援を強化すべきであると主張した。BTIレポートの重要な点は、比較優位は静的なものではなく、日本の鉄鋼産業のように国家と政府の努力で比較優位を創り出すことは可能であると主張していることである。そのためにBTIは、生産性の改善やテクノロジー移転のあり方といったサプライ・サイドの措置と輸出市場開拓のための奨励策を強調した。このレポートは最後に、各種産業に構造改革計画を実施していく意図を示している³⁾。しかし、BTIのこの計画は、自動車産業を対象とする「第6次ローカル・コンテンツ計画」や衣料・織物産業を対象とする「構造改革計画」として部分的に実行に移されるに留まった。

1990年4月、通産省は輸出品を付加価値度に応じて4段階に分類し、基準を満たす全ての輸出業者に補助金を供与する制度である包括的輸出振興

制度 (General Export Incentive Scheme; GEIS) を導入した。この支援策の主な目的は、為替レートの不安定、高インフレ、投入財の高価格などにより南ア企業が直面している国際競争上の不利を補うためと、輸出品の高付加価値化を推進することにあった。BTIが提唱した構造改革を通じた特定産業への選択的支援は、行政管理上の困難さを理由に通産省によって拒否され、より簡素で無差別な輸出支援が実施されるに至ったのである。

このように特定産業への選択的支援については、1980年中葉から政府内で主流を占めてきたにも関わらず部分的にしか実施されなかった。この理由について通産省は『1989年 年次報告書』で、「管理も、実施もできない複雑な計画である」[DTI, 1990, p.2]と非難しているが、政府内での深刻な対立があったものと推測されている。

3. 工業分散化政策

南アにおける工業分散化政策は地方の工業開発をすすめることによって国内経済の活性化を図るといった意味合いより、むしろ白人資本をアフリカ人地域であるホームランド⁴⁾内、またはボーダー地域 (ホームランドに隣接する白人地区) に誘致することにより、①都市部へのアフリカ人流入圧力を軽減する、②分離政策を正当化するための政策であると考えられる。

工業分散化政策は、1932年に原住民経済委員会 (Native Economic Commission) が、ホームランドの開発について言及したのが端緒であると考えられている。1940年に産業開発を目的として設立したIDCは、第二次世界大戦後活発に産業融資を行い、非都市圏にGood Hope Textile社やGoodyear tyres社などの製造業の設立に関わった。1948年に成立した国民党政権は、ホームランド内の人口増大を憂慮し、同地域の開発調査のために1951年に「バンツール地域社会経済開発委員会」(通称; トムリンソン委員会)を設置した。1955年に公表された報告書でトムリンソン委員会は、ホームランド内とボーダー地域での工業開発を提唱したが、政府は、翌年発表した白書で白人資本によるホームランド内での操業案は拒否し、ボー

ダー地域への企業の設立を奨励した。1960年には、ボーダー・インダストリー構想は実施に移され、開発優先地域として成長地区 (growth point) が指定された。これに伴い政府は、1958年のフィルユン委員会の勧告に基づき、輸送費に関する企業家への補助金及び減税措置などのインセンティブを供与した。

1967年、環境計画法 (Environment Planning Act) が施行された⁵⁾。この法律は都市圏における工場の設立・拡張を規制した最初の法的措置であるが、ここでいう拡張とはアフリカ人労働者が増加することを意味するため、都市部に流入するアフリカ人の増加を阻むことが真の目的であった。1968年には白人資本がエイジェント・ベースでホームランド内に入ることが許可され、ボーダー地域と同程度の開発インセンティブが与えられることになった。

1971年に政府は、前年に設置した「工業分散化に関する省庁連絡委員会」の勧告を受け入れ、インセンティブを一層強化した。これ以降、正式に「工業分散化政策」と呼ばれるようになる。1975年、工業分散化政策は新局面を迎える。つまり、ホームランドにおける雇用創出から、経済合理性の追求へと重点が移行した。1979年には、「人的資源利用に関する法律調査委員会」(通称; リックカート委員会) が報告書を提出した。環境計画法で都市部でのアフリカ人雇用の拡大を制限した同法第3条の削除を提唱し、同年、政府はこれに従った。

1981年、政府は喜望峰会議 (Good Hope Conference) で新しい工業分散化計画 (通称; 喜望峰計画) を発表し、翌年から実施し始めた。同計画は、白人地域とホームランドを組み合わせる全国を8地域に分類し、雇用、所得水準、経済成長の観点から開発優先度をつけた。また、工業開発地区 (Industrial Development Point; 以前の成長地区) を49カ所 (白人地域に21カ所、ホームランド内に28カ所)、大都市の工業集中緩和を目的として隣接地に分散化地区 (Deconcentration Point) を11カ所を指定し、選択的なインセンティブを供与することにした。政府は、開発の遅れて

いる地域には大幅な優遇措置を与え、地方間の格差は正による国内の政治的安定を図ろうと試みた。例えば、最も優先順位の高かった地域（東ケープ、シスカイなど）の分散化地区では、雇用を増やした企業に対しその給与の95%にあたる補助金が7年間にわたり支給された。1983年には、こうした地域開発のための融資機関として南部アフリカ開発銀行（Development Bank of Southern Africa; DBSA）が設立された。

1991年には全国地域開発計画（National Regional Development Programme; NRDP）が導入された。NRDPは全国を発展度から3段階に分け、異なる規模のインセンティブを供与している。前計画ではその制度の複雑さもあって思うような成果をあげることができなかったことから、NRDPでは大幅に簡素化されることに至った。基本インセンティブとしては最大2年間の工場建設費に対する補助と3年間の法人税の免税、そして外国資本に対しては特別な優遇措置が供与された。

Ⅲ. 南ア産業政策の効果

1. 輸入代替、輸出拡大

南アは、これまでみてきたように選択的な輸出支援策は破棄されたが、保護政策に関しては1924年以降一貫して「穏やかで、選択的な関税保護」を目指してきた。では、実際の保護水準はどうであったのか。ホールデン（M. Holden）は、IDCなどによる輸入保護に関する推定を紹介しているが、それによると1963-64年間の実効保護率は平均して消費財15%、中間財6%、資本財に関しては僅か2%であった。また、1984年の実効保護率（加重平均）は30%（143.2%から6.9%までの範囲）であったが、1988年には輸入課徴金（import surcharge）も加わり、保護率は70%（348%から9.9%までの範囲）に増加した。この数値を見る限りでは、保護は多様化、強化されてきていると考えられる。

次に、こうした保護が製造業の成長にどのように寄与したかについてみる。IDCの推計によると1990年の織物・衣料・革製品への実効保護率

は93.6%で、以下、化学品50.6%、木製品39.7%、非金属鉱物34.3%、基礎金属23.2%、紙製品22.2%、金属・機器20.3%と続き、食品・飲料・タバコが8.8%と最も低い。表1は外国製造業品の南ア市場におけるシェア（輸入浸透率）の変化を示している。織物、化学品、木製品、紙製品の輸入浸透率の低下が著しい。高い保護水準を課すことで特に輸入消費財の浸透を阻むことには一定に効果があったといえよう。

しかし、国内市場に依存した輸入代替は1980年代になると行き詰まりを見せた。世銀はチェナリー（H. Chenery）の分析法を使って次のように説明している。1972-83年間に製造業の生産量が50.1%増加したが、その内、国内需要拡大による貢献が44.6%、輸入代替3%、輸出拡大2.5%であった。それが1983-90年間では生産量が3.5%増加した内、国内需要拡大による貢献が1.6%、輸入代替-3.3%、輸出拡大5.3%と変化した。

表2は、1976年から1991年までの5年ごとの、第一次・二次・三次部門の輸出の年間成長を示したものである。これによると製造業を中心とする工業部門が順調に輸出を伸ばしてきたと考えられる。しかし、表3は生産物を加工度に応じて4段階に分類しそれぞれの総輸出に占める割合の変化を示したものであるが、これによると依然として、原料などの加工度の低い輸出品に極度に依存していることがわかる。こうした加工度の低さが、高付加価値化を目的としたGEIS導入の根拠にもなった。

2. 産業立地への影響

1967年に施行された環境計画法は、アフリカ人労働者の割合が多かったPWV（プレトリア・ウィットウォータースランド・フェレニヘン；現在のハウテン州）都市圏の産業、特に織物・衣料産業に影響を及ぼした。ロジャーソン（C. Rogerson）らは、1968-78年間の織物・衣料産業の労働者数変化の特徴として、①ウィットウォータースランド地域で2万人の雇用減、②ダーバンとケープ都市圏で合わせて2.5万人の雇用増、③非都市圏（ホームランド地域を含む）で多少の雇用増、という調

表1 南アにおける輸入浸透率の変化(%)

	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
食品	9.7	11.3	12.7	6.0	7.7
飲料・タバコ	4.5	5.3	4.0	2.4	4.9
織物	37.8	30.2	20.8	15.8	15.8
衣料	10.8	14.6	10.1	6.7	7.2
履き物	3.4	8.4	10.5	8.6	10.4
木・木製品	25.0	19.7	18.7	12.0	9.3
紙・紙製品	23.4	24.3	17.9	16.4	13.6
化学品	25.0	25.2	16.5	15.1	15.1
金属・金属製品	21.1	17.1	16.5	7.0	11.1
非金属物	22.8	17.7	12.6	6.3	20.0
ゴム製品	21.4	20.2	19.3	22.8	20.6
機械	50.3	57.0	52.3	50.1	52.1
自動車・輸送機器	37.1	39.2	34.5	31.4	30.0

出典 Kahn, S. B., "Import Penetration and Import Demands in South African Economy", The South African Journal of Economics, Vol.55, No.3, 1987, p.248.

表2 産業別年間輸出成長率(%)

	1976-1981	1981-1986	1986-1991
第一次産業	-0.3	-1.9	0.7
第二次産業	7.0	3.3	9.2
第三次産業	2.4	5.6	7.8
合計	1.6	0.3	4.1

出典、Central Economic Advisory Service, 1993, p.254.

表3 生産段階による輸出割合(1960-1988)(%)

カテゴリー	1960	1970	1980	1988
原料(raw material)	29	37	42	42
原料加工物 (processed raw material)	40	32	36	46
原料集約物 (material intensive products)	15	17	12	6
最終加工物 (final processed products)	16	14	9	6
合計	100	100	100	100

出典：Hirsch, A., 1993, p.71より引用

査結果を紹介している。②の理由としては、ダーバンに関しては規制の対象外とされたこと、ケープタウンに関しては元来、カラード労働者の比率が高い。しかも同法においてはカラード失業率が2%以下の地域はアフリカ人の追加雇用が認められたことが考えられる。

工業分散化政策の効果についての評価は分かれる。政府によれば1960年から81年までの20年間で19万3千の雇用が分散化されたとしているが、これには異論がある。ブラック (A. Black) とウェリングズ (P. Wellings) は、おそらく工業分散化政策によっては創出された雇用は5万以下であると推計した。マッカーシー (C. MaCarthy) は、1960年から80年までに成長地区で15万の雇用が創出 (年平均7500) されたが、一方ではホームランド労働市場に年間11万5千人が参入してきており、効果は限られたものであったとした。一方、ベル (T. Bell) は、1960年代に成長地区で8万7000の雇用が創出されたが、工業分散化政策によって創出された雇用は最大でも1万1600の雇用にすぎないと推計した。ハーシュ (A. Hirsch) は、ホームランド内での政府投資は頻繁に民間投資の倍近くあり、民間企業が政府の期待するように動かなかったことを指摘した。

実例をあげよう。ニューカッスルは、クワズール・ナタール州に位置するため喜望峰計画では8つの開発地域の内2番目の開発優先順位がつけられ、工業開発地区にも指定された。現在、ニューカッスル周辺で操業する製造業101社の設立年を見ると、2社が1968年以前に、10社が1969-81年に、50社が1982-90年に、39社が1991年以降に設立され、2万以上の雇用を創出した⁶⁾。業種では織物・衣料製造業者が過半数 (62社) を占め、履物業7社、電器5社と続く。なかでも注目できるのは1985年以降、香港、台湾を中心とした中国人系企業が67社進出したことである。織物・衣料企業で85年以降開設した55社中、実に50社が中国人系であった。こうしたことから、喜望峰計画の新規雇用に対する補助金支給とNRDPの外国資本への優遇措置が同地域への製造業誘致に大きく寄与したと考えられる。

3. 雇用・生産性

産業保護の形成過程は政治的な影響を強く受けてきたと思われる。実際、保護は1924年、48年という政権交代時に導入、強化された。ザレンダ (H. Zarenda) は、第二次世界大戦までの南アの産業保護形態が他の途上国と比較してユニークである点として、その正当性が初めは人種障壁の上に見られたとし、白人労働者を優遇した政治的なものであったと指摘している。例えば、1924年から33年までの間に、衣料、履物など保護を享受してきた産業の白人労働者数の増加率は、非白人労働者のそれと比べて3倍に及んだ。また、マースドープ (G. Maasdorp) は、工業分散化政策のための本当の理由は経済的なものではなく、政治的なものであると指摘した。

1970年から92年までで製造業全体では年平均1.1%の雇用成長を記録した。これは全産業の0.9%と比較すれば高いがその間の人口の年平均増加率の2.6%と比較すれば低く、結果的には国内の雇用問題の解消に貢献しているとはいえない。業種別では、プラスチック (年平均3.7%増)、化学 (2.5%増) 産業の雇用が大きく拡大し、織物業の雇用は0.6%減少した。

一方、生産性の向上の状況をみてみると、製造業の同期間の総要素生産性は年平均0.2%の減少となった。これは、労働生産性 (年平均0.9%増) に比べて、資本生産性が大幅に減少 (2.5%減) したためである。業種別で総要素生産性の伸び (年平均) を見ると、皮製品 (2.6%増)、木製家具 (2.3%増) が順調な成長を記録したのに対し、化学品 (1.9%減)、機械 (1.7%減)、輸送機器 (0.7%減) の生産性が伸び悩んでいる。

IDCは、製造業を保護水準の度合いで3段階に分けて、1980-88年間における保護水準と生産性、雇用変化との相関関係の立証を試みた。これによると「平均以上」に保護された産業は生産性の伸びが「平均以下」に保護された産業より高く、雇用においては「平均以上」の保護産業のみが同期間に年間0.3%増加し、「平均」と「平均以下」に保護された産業の雇用は年間0.1%、0.3%それぞれ減少した。

一方、世銀のベリー（P. Belli）らは、前節と同じく南アの1972-90年間の総要素生産性の伸びを、輸入代替、国内需要の伸び、輸出拡大の3要素にわけ、これら需要項目と生産性との相関関係について推計した。これによると1972-83年の期間では輸出拡大は生産性の向上に貢献したが、輸入代替はわずかにマイナス、国内需要はわずかにプラスの効果を生産性に与えたにすぎなかった。ところが1983-90年には3要素とも生産性にプラス効果をもたらした。

この2つの推計に関してハーシュは、①IDCの推計は保護を名目水準で見えており、実勢を表していない、②世銀の推計にしても不備のあるIDCのデーターを基にしている、③殊に世銀が分類した後期（1983-90年）は南アにとって極めて特殊な時期であった、と批判し、産業保護と雇用及び生産性の成長との相関関係は立証できないと主張した。

IV. 産業政策の改革をめぐる論争

1. 関税保護制度の改革

1990年代に入り、新時代の産業政策をめぐる論争が活発化した。その中でも貿易政策の改革が焦点となった。

まず、関税保護制度の改革で特筆すべき第1の焦点は、1920年代以降長年にわたって維持されてきた「保護の選択性原則」を廃止する動きが旧政府内に出てきたことである。この背景には極めて複雑な南アの関税制度に対する内外からの批判と、南ア製造業の国際競争力を向上させるためには「外」からの競争にさらす必要があるとの見方があった。IDCは、1990年に調査報告書『保護政策適用の修正』（通称；IDCレポート）を作成し、高輸出補助金・高保護関税から、低輸出補助金・低保護関税へと政府介入の軽減を訴えた。IDCは、関税改革の方向性として選択性の原則を廃止し、より公正で、自動的な制度に切り替えることを提唱した。この考えは1992年6月にEACが発表した長期的経済戦略の修正版でも受け継がれ、統一的で穏やかな関税保護が提唱されるに至った。

一方で1993年10月に産業戦略プロジェクト（Industrial Strategy Project; ISP）が、ANC系の南ア最大の労働団体である南ア労働組合会議（Congress of South African Trade Unions; COSATU）の委託で作成した『南アのための産業戦略：ISPによる提言』（通称；ISP提言）は、競争力を促進させるためには一時的な選択的保護は必要であると主張している。

2つめの関税制度改革の焦点は、関税引き下げの「幅」と「期間」であった。これはGATTウルグアイ・ラウンドの進展を睨みながら議論がなされた。IDCレポートは、これまで保護されてきた産業への猶予期間として5年を与え、この期間内に高関税を最高でも消費財で30%、他の生産物で15%に引き下げることを提唱している。1992年に世銀のレヴィ（B. Levy）は、報告書『南ア製造業がいかによれば効率的に雇用を創出することができるのか－貿易・産業政策の効果分析』を作成し、最高名目関税水準（数量制限、定式的関税を含む）を3年以内に50%以下に、5年以内に30%以内に引き下げることを主張した。一方、ANCは内外の研究者を集めてマクロ経済研究グループ（MERG；マージ）を結成し、同グループは1993年末に調査報告書『民主主義を機能させるために：南アにおけるマクロ経済政策枠組み』（通称；マージ・レポート）を発刊した。同報告書は、後にANCにより発刊された『復興開発計画 政策枠組み』（略称；RDP）の理論的主柱ともなった。マージ・レポートは、関税水準を5年から8年以内にGATTの最低要求水準まで引き下げることを提唱するなど、穏やかな変革を求めている。

第3の焦点は、関税制度の簡素化への動きに並行して、定式的関税の廃止とその代替措置の導入に関してであった。定式的関税は低価格商品の輸入から自国産業を守るという目的で、1968年より従価税を補完してきた。1980年代の数量制限の部分撤廃に伴って定式的関税の重要性は増したと言われており、推定では総輸入量の10%に賦課されていた。IDCレポートは、不必要な高関税をもたらす定式的関税を廃止し、ダンピングに対応するより効率的な制度の導入を提唱している。1993年

3月に大蔵省が中心になって作成した『南ア経済の再編成：規範的モデル・アプローチ』（略称；NEM）は、最終的には全ての関税を従価税にすることを提唱したが、定式的関税は、反ダンピング措置が十分に導入されるまでは廃止すべきではないと主張している。マージ・レポートも定式的関税は保護産業を非競争的なままにしていると指摘し、反ダンピング措置の導入を提唱している。

このように関税制度改革については、制度の簡素化、段階的引き下げ、定式的関税の反ダンピング措置への置き換え、という点ではほぼコンセンサスができあがっている。

2. 輸出促進策の模索

先述したように、特定産業への選択的支援を提唱したBTIの主張は受け入れられず、1990年には無差別な輸出支援策であるGEISが導入された。これに対しEACは1992年の報告書で、国際競争力向上の観点から輸出インセンティブは選択的で、そして効果的に適用されるべきであるとの従来の主張を繰り返し、政府内にも選択的支援を求める声が依然、根強いことを示した。

このGEISの廃止時期を巡っても意見が分かれた。IDCレポートはGEISの最終的な廃止を目指して、定期的に見直していくべきだと提唱し、ベルはGEISはあまりにも無差別で、費用がかかりすぎると批判した。NEMは代替的な輸出促進制度が実施されるまでは廃止すべきでないと述べている。世銀のベリーらは1993年に『南ア貿易政策の見直し』を作成し、GEISなしでは現在の製造業の輸出水準を維持できるかは疑問であると指摘し、早期に廃止すべきでないと警告した。ANCでも同様の主張がみられる。ISP提言は、GEISが製造業品の輸出に好影響を与えていることを指摘し、制度の継続を訴えている。また、マージ・レポートはGEISの対象から準加工品（semi-processed products）を除くことと、小規模輸出業者が容易に利用できるようにすることを提案し、最低5年間の継続を求めている。

実際にはGEISといった輸出補助金制度はGATTでは認められていない。南ア政府も1993年6月に

開かれたGATTとの協議でこのことを認め、翌年9月の閣議で1997年末までにGEISは廃止することを決定した。いずれは廃止されると認識されながらも、このように継続派が多かったのは、それに代わる有効な代替策が見つからず、廃止を少しでも先に延ばす必要があったのであろう。

南ア最大の経営者団体である南ア商工会議所（South African Chamber of Business; SACOB）は、1991年に南アの製造業コストに関する調査を実施した。それによると南アの製造業コストはOECD諸国の平均に比べ15%高い。その理由としてSACOBは、①南アの製造業企業はOECD諸国に比べ投入財に24%多く支払っていること、②資本コストと労働コストが高いこと、を指摘している。さらにSACOBは、こういった高い投入財コストが原因で輸出製造業者の3分の2は、国際競争上不利を被ったと推定した。

この投入財コストの軽減に関連して、次のような対策が検討された。南ア4大民間銀行の1つであるスタンダード銀行は、投入財を国際市場価格で入手できるようにするため、必要な産業には高関税を相殺する補助金を与えることを提唱した。また、NEMは輸出業者が国際価格で、しかも高品質の投入財を獲得することを可能にする環境づくりを目指している。世銀のベリーらは機能的な関税払い戻し計画の導入を提唱した。これは手続きに長時間を要する現行の自己申告制度を抜本的に見直し、投入産出係数（input-output coefficients）から自動的に払戻金を算出する制度に切り替え、輸出業者が輸入投入財を国際価格で入手することを容易にするものである。この関税払い戻し制度については、世銀のファロン（P. Fallon）とマージ・レポートも同様に、抜本的な改革による輸出支援の必要性を訴えている。また、IDCレポートは、法人税の引き下げ、国内貯蓄の奨励、現実的な為替政策などの一連のサプライ・サイド措置によって輸出は奨励されるべきであると主張している。

3. 中小企業振興策

1990年代に入り、雇用創出への潜在力があると

いわれる中小・零細企業（以下、まとめて小規模ビジネスとする）への期待が高まった。これまでも例えば、1980年に半官半民の小規模ビジネス開発公社（Small Business Development Corporation; SBDC）が設立され、小規模ビジネスに対する融資が行われてきた。また、1985年に大統領評議会（Presidential Conference）は、『小規模ビジネス開発と規制緩和への戦略』報告書を作成し、小規模ビジネス育成のための環境づくりを提唱した。

各団体とも小規模ビジネスの重要性については異論はないが、その方策については若干異なる。NEMは、小規模ビジネス育成の方策として①SBDCやDBSAなどを通じた金融面での支援、②法律、機構面での改革、③専門技術の取得（transfer of expertise）、④関係機関の改革を掲げている。特に、③についてNEMは、企業の成功如何は経営者の能力に起因するとし、経営者の訓練、情報サービス、下請け制度などを通じた民間企業間の技術移転を推進することを提唱している。

マージ・レポートは、南アの経済構造において所有権と生産面での集中度が高いことが小規模ビジネスの育成を阻んでいると指摘し、零細企業の活動の奨励と企業間の協力が必要であると主張している。また、マージ・レポートは先述したように小規模輸出業者にも力をいれており、投資貸付面での支援を提唱している。ISP提言も、中小企業間の連携の強化、公社による金融支援、テクノロジーの導入促進について提唱している。さらにANCは、RDPで中小輸出業者への反輸出バイアスを軽減することを目的とした短期輸出金融の供与を提唱した。

V. 新政権の産業政策

1994年5月に発足したマンデラ大統領率いる国民統合政府は、11月に『復興開発白書』（通称；RDP白書）を公表した。同白書は「政府の産業政策の目的は雇用創出、投資の増加、貿易実績の改善、生産性の向上である」[RSA, 1994, p.23]と述べている。これはISP提言が示した産業戦略

の目的と同じであり、同提言の理念を踏襲していることがわかる。その中で政府は、①関税保護はGATT合意にそって貿易自由化を推進すること、②競争力のない産業を支援するために、能力向上、労働者の再訓練、テクノロジー利用の強化などのサプライ・サイドの措置を講ずること、③小規模ビジネスや黒人ビジネスに焦点をあてること、を表明した。

続いて1995年3月には『南ア小規模ビジネスの開発と促進のための国家戦略白書』が公表された。同白書は、小規模ビジネス育成のための環境整備を最大の目的とし、雇用の創出とこれまで社会的差別を被ってきた黒人と女性の経済進出を目指している。具体的には、これまで小規模ビジネス融資の窓口であった半官半民のSBDCの権限と資本の大部分を、新設する国家機関である小規模ビジネス開発庁（Small Business Development Authority; SBDA）に移行する。州レベルにおいては、地方開発公社が担当することにした。さらには、通産省内にも新たに「小規模ビジネス局」を設置することにした。同月末には小規模ビジネスに関する大統領評議会を開催するなど、新政権が小規模ビジネスの育成に重点を置いていることが理解できる。

同年6月、通産省が織物・衣料産業と自動車産業を対象とする再建計画を発表した。1989年にBTIが主導して実施された構造改革計画に始まる産業再建政策の総決算ともいえるべきものである。織物・衣料産業については貿易自由化の雇用に与える悪影響が懸念されたことから、1992年から政府・財界・労働組合の代表からなる審議会をつくり、慎重に対応が検討されてきた⁷⁾。再建計画の目的は、①国際競争力のアップ、②織物産業の雇用喪失最少化と衣料産業における雇用創出、③強い輸出指向化である。両産業の主張のバランスを取り、最終的には国家介入の縮小を目指している。焦点であった従価税引き下げ期間はGATT合意の12年より短い8年とし、GEISとともに織物・衣料輸出にとって重要な働きをしていた免税証明（DCC; duty credit certificate—関税払い戻し）制度は、今後3年間の継続が公約されたが、その

適用条件として新たに労働者の技能訓練と生産性の向上が加えられた。

一方、自動車産業を対象にしたこれまでの第6次ローカル・コンテンツ計画は、1989年にBTIによる構造改革計画の一環として導入され、①外貨の節約、②生産規模の拡大、③輸出の促進、を目的としていた。例えば、自動車組み立て業者が輸入投入財の関税割り戻しを全額受けとるためには、生産総額の75%にあたるローカル・コンテンツが要求されるが、輸出額に応じて50%まで要求水準が引下げられるので、輸出を促す強いインセンティブになっていた⁸⁾。新計画ではローカル・コンテンツ基準が廃止され、組立業者にとっては出来高の一律27%にあたる部品の免税輸入が自動的にできるようになる。完成輸入車に課せられる関税について、新計画は7年間で75%から40%に引き下げることを提唱している。輸出を促進するために部品価格を引き下げることと、産業全体の競争力を改善するために「外」からの競争にさらすことが新計画の狙いである。そのため、組立業者、部品業者ともに激しい競合を強いられることになり、業界の再編成が行われるものと考えられている。なお、これら特定産業を対象にした2つの再建計画は、産業界と労働団体の意見を聞いた後、1995年9月よりほぼ計画通りに実施に移された。

南アにおける最優先事項の一つは雇用問題であると述べた。1995年9月、IDCは貿易自由化による南ア経済への影響を独自の一般均衡モデルにより推計した⁹⁾。これによると一連の関税改革により、輸送機器(8.12%減)、織物(7.86%減)、電気機器(4.77%減)など、製造業においては26産業中、実に19の産業での雇用減少が予測された。その一方で豊富な資源をベースにした非鉄金属産業と鉄鋼産業はそれぞれ5.09%、1.74%の雇用増が見込まれている。他の労働集約産業においても衣料(0.96%減)、履物(0.13%増)、食品(0.64%減)、飲料(1.62%減)、タバコ(1.47%増)、家具(1.96%減)と推計されている。IDCでは「関税引き下げが一度に起こった場合の最悪のシナリオを描いている」と説明しているが、雇用の先行きについて楽観視はできない。

産業空洞化の現象が起こることも予想される。衣料企業の場合、最低賃金などの賃金水準は都市圏では一律決定されていたが、旧ホームランド地域では賃金が低く抑えられてきた。それが全国一律の最低賃金制度の導入に関する論議や労働組合への加入率が高まるにつれて低賃金という魅力が失われ、賃金が相対的に低い周辺諸国に工場を移転する動きがある。筆者が衣料製造業者50社を対象にした調査でも、主要企業を含む10社が工場移転をすでに実施、または意図していることがわかった¹⁰⁾。鉄鋼などの資源をベースにした産業は、好調な輸出を記録しており、今後も高付加価値化による成長が期待されているが、テクノロジーの導入とコスト削減による競争力の向上が急務であることから、直接的な雇用増は見込めない¹¹⁾。

1995年8月、ジンバブエは南アに対し、衣料・織物品を対象とした二国間通商協定の譲歩幅拡大を迫った。南アの産業界は一斉に反発したが、南ア通産省の担当官は「地域社会の安定のためには、南アは周辺諸国の雇用面も考慮せざるを得ない」と説明した¹²⁾。過去には鉱業への大量の移民労働者と周辺諸国の反アパルトヘイト運動の貢献に鑑み、そして現在、南部アフリカ諸国への大幅な輸出超過と不法入国者の増加を抱える南アにとっては、自国の失業問題を抱えながら、周辺諸国の雇用問題をも視野にいれなければいけない立場にある。

地方自治体と企業が一体となって海外直接投資の誘致と雇用拡大に成功している例もある。クワズール・ナタール州政府は、1994年8月に州内の主要都市と企業からなるクワズール・ナタール・マーケティング・イニシアティブ(KwaZulu-Natal Marketing Initiative; KMI)を発足させた¹³⁾。投資環境を整備し、投資の誘致を一本化するためである。KMIは台湾と上海に事務所を、またイギリスとアトランタにエイジェントを置き、活発な誘致活動を行っている。その結果、上海市との間に投資協定が結ばれ、続々とクワズール・ナタール内に中国系企業が進出してきている。ほとんどの投資は中国、香港、台湾といった東アジアからであるが、欧米からの投資も数件ある。投資先は、ヨハネスブルグとダーバンのほぼ中間に位

置するため立地条件のよいレディスミスとニューカッスルに集中し、衣料・宝石産業への直接投資が多いという。南アは、繊維多国間取決め(Multi-fiber Arrangement; MFA)に加盟しておらず、衣料輸出品への輸出割当がないのが投資家にとっての魅力になっている。賃金水準が低いことも誘因になっているが、労働者の待遇について中国系経営者と労働団体の間で問題になっている。KMIの日常的な運営は、DBSAによる旧ホームランドへの開発融資の受け皿であったクワズール金融投資公社(Kwazulu Finance and Investment Corporation; KFC)が行っている。1995年5月に政府は、地方開発について産業誘致のインセンティブを供与する権限を中央政府から州政府に移行する方針を発表した。KMIにみられるように、地方の開発融資機関が核となり、州政府と企業が一体となった工業開発をすることが今後の一つのモデルと考えられる。

雇用創出のためには輸出の増加が不可欠である。長期的には所得向上による黒人所得者層の購買力の増加が期待できるが、短期的には限りがあり、他方では非効率な通関制度が原因で不法輸入が増加している。関税の引き下げによって輸入の増加率が輸出よりも早いペースですすむことが予想されることから、国際収支の赤字化が予想される。南アはロメ協定加盟に強い意欲を示しているが、加盟国の反発が強い。大手鉄鋼業者は国内輸送費の補助を政府に期待している。工場が原料の産地に近いために、鉄鋼製品の港までの鉄道輸送費が高いためであるが、GATT協定に抵触するおそれもある。

輸出の増大を図るためには競争力・生産性の向上を図る必要がある。国際競争力改善のためには、投入財価格の低下、テクノロジーの導入、労働生産性の向上が重要な要素になる。マージ・レポートは国家全体の研究開発費、特に企業への研究開発費の増加を提唱している。織物・衣料産業の再建計画は、当初、機械設備の加速的償却といった税優遇措置も検討されたが、IDCによる融資に留まった。これは雇用問題への配慮から産業の資本集約化を抑える意図が働いたためである¹⁴⁾。よっ

て労働集約産業においては、労働者の技能訓練と有能な経営者の育成が鍵を握る。現在、政府は国民経済開発労働問題評議会(National Economic, Development and Labour Council; NEDLAC)において、産業界、労働組合と支援策について協議している。

VI. 結 び

これまで南アにおける産業政策を概観してきた。輸入代替初期における白人貧困層の救済政策、アパルトヘイト政策に基づく工業分散化政策など、南アの場合は非常に政治色が濃いことが特徴づけられる。また、「穏やかで、選択的な」保護原則は1920年中葉以降、実に1990年代に至るまで一貫して継続され、その結果、過度に複雑な関税制度が形成されてきた。個別産業や企業の要望に応じて度々関税率を変更してきたことからみても、政府の貿易政策に対する産業界の発言力が強かったことも特徴としてあげられよう。

一方、輸出促進政策に関しては、1980年代においてEACとBTIによって主張された特定産業への選択的支援は最終段階になって見送られ、無差別なGEISが導入された。しかし、自動車、織物・衣料産業を対象とした選択的支援は未だ続行されている。1990年代に移ってからの議論では、製造業の輸出拡大と競争力改善の必要性について主張の一致がみられるが、実現するための方策は旧政府内でも異なっていた。1994年5月にマンデラ大統領率いる新政権が発足して、2年近くを経てようやく新しい産業政策の輪郭が見えてきたが、労働者の訓練、失業対策、輸出促進策などの多くの問題はNEDLACで審議されており、具体的な新生南アの産業政策は固まっているとはいえない。だが、こうした政策の不確実さこそが、現在の南アの苦悩を物語っているのではないだろうか。

今後の課題については雇用、輸出、競争力の3つの観点から考察してきたが、明快な回答は見だし難い。雇用問題に対しては政府、財界、労働組合が協力して取り組むことが不可欠である。個別の産業を詳細に見ていくことも必要であろう。

南アの産業政策の中で重要になってくると思われる政策を列挙して結びとしたい。

- ・企業に対し、労働者訓練を促すインセンティブの供与。
- ・効果的な輸出マーケティング制度の導入。
- ・雇用優先の観点から、政府の強力なリーダーシップのもとに賃金上昇率を労働生産性の伸びを範囲内に抑制。

特に雇用の確保が急務とされる旧ホームランド地域においては、柔軟な賃金水準を維持。

- ・不法輸入品の流入を防ぐために通関制度の抜本的な改革。

注

- 1) 第Ⅱ章の1.2節の詳細については、西浦(1995,b)を参照。
- 2) Harry Zarendaは、BTI設立の背景として、第1次世界大戦中に消費財産業が多く設立されたことで、戦後、保護要求が高まったことを指摘している。Harry Zarenda (1977)。
- 3) 「金属業、織物・衣料産業、自動車、電子部品、肥料、多くの農業活動、履物に関して、BTIによる調査が始められている」と述べている。BTI(1988)。
- 4) 以前は、「リザーブ」「バンツースタン」と呼ばれていたが、ここではアフリカ人居地域(都市部周辺のタウンシップを除く)を「ホームランド」との呼び名で統一する。
- 5) 当初はPhysical Planning Act, No.88 of 1967であったが、後に改名された。
- 6) ニューカッスル(New Castle)の町議会(Town Council)より入手した資料をもとに計算した。
- 7) 織物・衣料産業の再建をめぐる経緯については、西浦(1995,a)を参照。
- 8) 自動車産業の分析としては、A. Black (1994)がインタビューをもとに産業界の反応も取り上げていて詳しい。
- 9) IDCは、オーストラリアのORANI-Fモデルを基に、独自のIDC-GEM (computable general equilibrium) モデルを開発した。ここで紹介した推計は、筆者が入手した1995年10月時点での中間値であるので、多少の変更はありえる。
- 10) 1995年7-10月、ヨハネスブルグ、ケープタウン、ダーバン近郊の衣料企業経営者へのインタビュー調査(詳細は別稿で発表予定)。
- 11) 1995年10月、南アの主要鉄鋼企業3社へのインタビュー。
- 12) 1995年10月、通産省へのインタビュー。
- 13) 1995年9月、KMIへのインタビューと入手資料から。
- 14) 1995年7月、通産省へのインタビュー。

参考文献

- African National Congress, *The Reconstruction and Development Programme: A policy framework*, Johannesburg, 1994.
- Bell, T., *The Prospects for Industrialisation in the New South Africa*, Inaugural Lecture delivered at Rhodes University, 1990.
- Belli, P. et al., *South Africa A Review of Trade Policy*, Informal Discussion Paper, No.4, The World Bank, 1993.
- Black, A., *An Industrial Strategy for the Motor Vehicle Assembly and Component Sector*, University of Cape Town(UCT) Press, 1994.
- Board for the Decentralisation of Industry, *Reports on the Activities 1984/85*, 1985.
- Board of Trade and Industries(BTI), *Investigation into Manufacturing Industries in the Union of South Africa*, Report, No.282, Government Printer, Pretoria, 1945.
- BTI, *The Basic Chemical Industry*, Report No.1347, 1971.
- BTI, *A Policy and Strategy for the Development and Structural Adjustment of Industry in the Republic of South Africa*, Report No.2614, 1988.
- Board on Tariffs and Trade(BTT), *Revised Customs Dispensation for the Motor Industry*, Report No. 3625, 1995.
- BTT, *Amendment of the Tariff Structure and Rate of Duty Applicable to Textiles and Clothing Classifiable under chapter 50 to 63*, Report No. 3558, 1995.
- Central Economic Advisory Service, *The Restructuring of the South African Economy: A Normative Economic Approach*, 1993.
- Davis, G. A., *South African Managed Trade Policy*, Praeger, London, 1994.
- Department of Planning and the Environment, *National Physical Development Plan*, 1975.
- Department of Trade and Industry(DTI), *Annual Report 1989*, RP65/1990.
- Dewar, D., et al, *Industrial Decentralisation Policy as a Mechanism for Regional development in South Africa: Its' Premises and Record*, Urban Problems Research Unit, UCT, 1984.
- Economic Advisory Council of the State President(EAC), *Long-Term Economic Strategy*, 1986.
- EAC, *Revised Long-Term Economic Strategy*, Jun. 1992.
- Fallon, P. et al, *South Africa Economic Performance and Policies*, Informal Discussion Paper, No.7, The World Bank, 1994.
- 藤森英男編『アジア諸国における産業政策』アジア経済研究所, 1990年。
- GATT, *Trade Policy Review; The Republic of South Africa*, Geneva, 1993.
- Geyer, H. S., P., "Industrial Development Policy in South African - The Past, Present and Future", *World Development*, Vol. 17, No.3, 1989.
- Glaser, D. J., *The State, Capital and Industrial*

- Decentralisation Policy in South Africa, 1932-1985*, unpublished MA dissertation, University of the Witwatersrand, Johannesburg, 1988.
- 林晃史編『南アフリカ アパルトヘイト体制の行方』アジア経済研究所, 1987年。
- Hirano, K., *The Prospective of the Trade Policy of Democratized South Africa: Implications in East Asian Experience*, presented to the IDE International Workshop, Institute of Developing Economies, January, 1996.
- Hirsch, A., *Bantustan Industrialisation with Specific Reference to the Ciskei 1973-1981*, unpublished MA dissertation, UCT, 1984
- Hirsch, A., *Trading Up toward a Trade Policy for Industrial Growth in South Africa*, Industrial Strategy Project Draft Final Paper, UCT, 1993.
- Holden, M., "Trade Policy, Income Distribution, and Growth", Robert Schrire (ed.), *Wealth or Poverty? Critical Choices for South Africa*, Oxford University Press, Cape Town, 1992.
- Industrial Development Corporation of South Africa Limited (IDC), *Modification of the Application of Protection Policy*, Sandton, 1990.
- IDC, *The Impact of Trade Liberalisation on the South African Economy*, 1995.
- Industrial Strategy Project (ISP), "Industrial Strategy for South Africa: The Recommendations of the ISP", *SA Labour Bulletin*, Vol.18, No.1, Jan./Feb. 1994.
- ISP, *Improving Manufacturing Performance in South Africa*, UCT Press, 1995.
- 井上隆一郎他編『東アジアの産業政策—新たな開発戦略を求めて』日本貿易振興会, 1990年。
- 伊藤元重他『産業政策の経済分析』東京大学出版会, 1988年。
- Levy, B., *How Can South African Manufacturing Efficiently Create Employment? An Analysis of the Impact of Trade and Industrial Policy*, Informal Discussion Paper, No.1, The World Bank, 1992.
- Lipton, M., & Simkins, C. (eds), *State & Market*, Witwatersrand University Press, Johannesburg, 1993.
- Maasdorp, G. and Puschra, W. (eds), *Industrial Decentralisation in South Africa: Policy and Practice*, Economic Research Unit, University of Natal, 1985.
- Macroeconomic Research Group, *Making Democracy Work: A Framework for Macroeconomic Policy in South Africa*, The Centre for Development Studies, University of the Western Cape, 1993.
- 村上泰亮『反古典の政治経済学』(上・下巻), 中央公論社, 1992年。
- National Productivity Institute, *Productivity Statistics 1994*, Pretoria, 1994.
- Newbury, J. E., *The South African Manufacturing Industry*, Nikkei SA Business Conference, Oct. 1994.
- 西浦昭雄「南アフリカ 衣料産業のリストラ計画」『アフリカレポート』No. 21, アジア経済研究所, 1995年(a)。
- 西浦昭雄「南アフリカの貿易政策の変遷と展望」『創価大学大学院紀要集 第17集』1995年(b)。
- Office for Regional Development and Regional Development Advisory Committees, *National Regional Development Programme General Overview*, 1991.
- Presidential Conference, *Report of the Committee for Economic Affairs on A Strategy for Small Business Development and for Deregulation*, 1985.
- Presidential Conference, *Initial Reaction of the Government to the Proposals of the Economic Advisory Council with regard to A Long-Term Economic Strategy*, 1986.
- Ratcliffe, A.E., "Industrial Development Policy: Changes during the 1970s", *The South African Journal of Economics*, Vol.47, No.4, 1979.
- RSA, *Economic Development Programme for the Republic of South Africa*, 1964, 1968, 1972(a), 1981.
- RSA, *Report of the Commission of Inquiry into the Export Trade of the Republic of South Africa*, RP69/1972(b).
- RSA, *Report of the Committee of Inquiry into Legislation Affecting the Utilisation of Manpower*, RP32/1979.
- RSA, *White Paper on the Report of the Committee of Inquiry into Legislation Affecting the Utilisation of Manpower*, WP T/1979.
- RSA, *Report of the Study Group on Industrial Development Strategy*, 1983.
- RSA, *Report of the Committee of Enquiry into the Application of the Industrial Protection Policy*, RP83/1984.
- RSA, *White Paper on Industrial Development Strategy in the Republic of South Africa*, 1985.
- RSA, *Regional Industrial Development Programme Incentive Package Applicable from 1 May 1991*.
- RSA, "White Paper on Reconstruction and Development", *Government Gazette*, No.16085, 23 Nov.1994.
- RSA, "White Paper on National Strategy for the Development and Promotion of Small Business in South Africa", *Government Gazette*, No.16317, 28 Mar. 1995.
- Rogerson, C. M. & Kobben, S. M., "The Locational Impact of the Environmental Planning Act on the Clothing and Textiles Industry of South Africa", *S.A. Geographer*, Vol. 10, No. 1, 1982.
- Secretariat for Multilateral Co-operation in Southern Africa, *Manual on the Implementation of the Regional Industrial Development Incentives introduced on 1 April 1982*, 1985.
- Standard Bank Investment Corporation Limited, "An Industrial Policy for South Africa", *Standard Bank Economic Review*, Jun. 1991.
- 世界銀行(白鳥正喜監訳)『アジアの奇跡 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1994年(原文 The World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press, 1993)。
- The World Bank, *World Development Report 1994*, 1994.
- Toit, J. & Falkena, H.B., *The Structure of the South African Economy*, Southern Book Publishers, Midrand, 1994.
- Tomlinson, R., Addleson, M.(eds), *Regional Restructuring*

- Under Apartheid: Urban and Regional Policies in Contemporary South Africa*, Ravan Press, Johannesburg, 1987.
- Trade Policy Monitoring Project, *Trade Monitor*, Vol.1-11, UCT.
- Union of South Africa, *Report of the Customs Tariff Commission, 1934-35*, U.G. No.5, 1936.
- Union of South Africa, *Summary of the Report of the Commission for the Socio-Economic Development of the Bantu Areas within the Union of South Africa*, U.G. 61/1955.
- Union of South Africa, *Government Decisions on the Recommendations of the Commission for the Socio-Economic Development of the Bantu Areas within the Union of South Africa*, WP F/'56.
- Union of South Africa, *Report of the Commission of Enquiry into Policy Relating to the Protection of Industries*, U.G. No.36/1958.
- Zarenda, H., *The Policy of State Intervention in the Establishment and Development of Manufacturing Industry in South Africa*, unpublished MA dissertation, University of the Witwatersrand, 1977.
- Wellings, P., & Black, A., "Industrial Decentralization under Apartheid: The Relocation of Industry to the South African Periphery", *World Development*, Vol. 14, No.1, 1986.
- Business Day, The Star, Sunday Times, Financial Mail (1994年1月—95年11月)。